

教育

「とっさの判断」育成が重要

安全教育研究大会 震災の教訓 教員が報告

文部科学省は今年、すべての学校で危機管理マニュアルをつくり、教員養成課程での安全教育を強化する計画案をまとめた。これに先立って東京都内で開かれた「全国・東京都学校安全教育研究大会」では、東日本大震災で浮き彫りになった課題や実践例が報告された。地震、豪雨、火事などの非常時に子どもの命をどう守るか――。

休み時間に抜き打ち訓練

大会は、教育関係者が防災や防犯、交通安全など安全教育について学ぶ目的で毎年開催。会場の東京都板橋区立高島第五小には、全国から小学校の教員ら約600人が集まった。

2年生の公開授業のテーマは「校外で地震が起きたら自分をどう守るか」。かぶる物がなければ手のひらを下に向けて頭を守る。衝撃を和らげるため頭から少し浮かせて。エレベーターは最寄りの階で降りる。手をパーにしてボタンを全部押して――。何が危険か。どう動くべきか。

子どもたちは自分で考え、動くための具体的な方法を学んだ。

文部科学省の有識者会議も昨秋、子どもたちが自ら危険を予測し、回避する力の育成を柱にした中間報告をまとめた。大会では、こうした方針の基ともなった実践例も報告された。

その一つが、緊急地震速報を使った抜き打ち避難訓練を重ねてきた、同区立高

島第一小の取り組みだ。

地震は、教師がいる時間や机のある所で起こることは限らない。「訓練、地震です。机の下に隠れましょう」で始まるお決まりの訓練はやめ、休み時間などに突然、ティンロン、ティンロン、と速報音を鳴らし、ゴー、ガチャガチャ、と効果音も重ねる。子どもたちは「落ちてこない、倒れてこない」を合言葉に、その場で最も安全と思う場所に身を寄せる。

文科省は来年度以降、速報システムを全国の学校に配備する方針だが、同小の矢崎良明校長は「配備されたから大丈夫、ではない。突然の揺れや音、声で子どもたちがとっさに判断し、行動する訓練を重ねることが大切」と強調した。



「地震に遭ったら何が危ないかな?」。公開授業では、教師の問いかけに次々と手が挙がった。いずれも板橋区立高島第五小

教師の避難所運営は困難

避難所運営についても問題提起があった。

被災地で避難所となった小中学校を調査した東北大



教室の壁には、地震の際に何が危険かを学んだ内容が張り出されている

災害制御研究センターの佐藤健准教授は、避難所の運営主体が①町内会・自治会 ②学校 ③両者共同――の3種類あったと報告。人数確認、食事提供、トイレ掃除などを教職員が担い、生徒への対応や授業再開の弊害になった学校があった一方で、震災前からの取り決め通りに町内会が運営し、教職員が本来の業務に専念できた例もあったという。

3月6日、24時間の中で教職員が学校にいる時間帯は22%。その大半は児童・生徒と一緒にいるため、避難者に対応する余裕はない。佐藤准教授は「住民主体の訓練の実施や、避難所運営のあり方を決めておくなど、学校と地域との連携が欠かせない」と訴えた。

幼稚園・保育所も備蓄必要

幼稚園や保育所についての報告では、学校とは異なる課題が指摘された。

課題の一つは備蓄。学校と違い、幼稚園や保育所は避難所に指定されていない場合が多い。震災当日、保護者の迎えが夜間や翌日になった例が多かったにもかかわらず、食料などの備蓄が不十分な園が目立った。幼い子に「自分の命を守る」(三島あずさ)

© Fujiko-Pro

「選挙運動や投票の仕方などを細かく定めている。例えば、人にお金を渡して投票を頼んではいけない。違反すると、当選しても無効になるよ。」

756

水曜▼特報

木曜▼特報

金曜▼大学

土曜▼花まる先生

日曜▼子